

基本的 施策	21の 施策 項目	取組・事業名	取組・事業の概要	内容	実施状況 (R4～R5)
1	(1)	高等技術専門校におけるデジタル人材の育成	高等技術専門校において、基本情報技術者等の資格取得をめざして、プログラム作成やシステム設計、組み込みプログラムやWebアプリ開発等の訓練を実施します。(プログラム設計科)	○施設内訓練 高等技術専門校において、求職者に対し、基本情報技術者等の資格習得のための職業訓練を実施。	○R4(福岡校、小竹校) 定員 40人 入校率 100% 就職率 94.1% ○R5(福岡校、小竹校) 定員 40人 入校率 100% 就職率 94.3%
1	(1)		高等技術専門校において、製造現場のNC工作機械とIoTデバイスを繋ぎ、人やAIが遠隔操作することで生産管理を行うシステム構築とプログラミング技術を習得するための訓練を実施します。(3D-CAD機械システム科、ものづくり×プログラム科)	○施設内訓練 高等技術専門校において、求職者に対し、製造現場のNC工作機械とIoTデバイスを繋ぎ、人やAIが遠隔操作することで生産管理を行うシステム構築とプログラミング技術を習得するための職業訓練を実施。	○R4(戸畑校、久留米校) 定員 40人 入校率 55.0% 就職率 100% ○R5(戸畑校、久留米校) 定員 40人 入校率 40.0% 就職率 93.3%
1	(1)		高等技術専門校において、電気設備技術に加え、スマートハウスなど最新分野に係る知識・技能を習得するための訓練を実施します。(電気設備科)	○施設内訓練 高等技術専門校において、求職者に対し、電気設備技術に加え、スマートハウスなど最新分野に係る知識・技能を習得するための職業訓練を実施。	○R4(福岡校、大牟田校) 定員 60人 入校率 66.7% 就職率 100% ○R5(福岡校、大牟田校) 定員 60人 入校率 55.0% 就職率 93.1%
1	(1)		高等技術専門校において、新たにドローン操縦技術訓練を取り入れ、外壁劣化診断、測量技術を習得するための訓練を実施します。(左官科)	○施設内訓練 高等技術専門校において、求職者に対し、新たにドローン操縦技術訓練を取り入れ、外壁劣化診断、測量技術を習得するための職業訓練を実施。	○R4(田川校、小倉校) 定員 50人 入校率 46.0% 就職率 60.0% ○R5(田川校、小倉校) 定員 50人 入校率 40.0% 就職率 77.8%
1	(1)	ICT技術を活用した職業訓練	高等技術専門校等や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、同時双方向型のオンラインによる職業訓練を実施し、「新たな日常」に対応できる人材を育成します。	○施設内訓練及び委託訓練 同時双方向型のオンライン訓練を実施。	<施設内訓練> ○R4(福岡校、小竹校、久留米校、大牟田校、小倉校) オンライン訓練受講者 278人 オンライン訓練受講者の就職率 91.7% ○R5(福岡校、戸畑校、久留米校、大牟田校、小倉校) オンライン訓練受講者 258人 オンライン訓練受講者の就職率 83.8% <委託訓練> ○R4(福岡校、戸畑校、小竹校、久留米校、能開課) オンライン訓練受講者 105人 オンライン訓練受講者の就職率 78.2% ○R5(福岡校、戸畑校、小竹校) オンライン訓練受講者 49人 オンライン訓練受講者の就職率 86.7%
1	(1)	テレワーク就労に対応できる職業訓練	高等技術専門校等において、現在進められているテレワーク就労に対応するための知識・技術の習得をめざした訓練を実施します。	○施設内訓練 高等技術専門校等において、テレワーク就労に対応するための知識・技術の習得をめざした訓練を実施。	○R4 Microsoft Teams等のコミュニケーションアプリを活用したオンライン訓練を実施。 ○R5 Microsoft Teams等のコミュニケーションアプリを活用したオンライン訓練を実施。
1	(1)	民間教育訓練機関等を活用したデジタル人材の育成	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、Webデザインやアプリ開発等のIT技術を習得するための訓練を実施し、IT分野で活躍できるデジタル人材を育成します。	○委託訓練 Webデザインやアプリ開発等のIT技術を習得するための訓練を実施。	○R4 定員 515人 入校率 91.3% 就職率 80.8% ○R5 定員 485人 入校率 92.2% 就職率 75.7% ※R7.1月末時点
1	(1)	DX人材育成の強化	ICT・IoTといった最新の技術を活用し、デジタル化による変革を担うことのできる専門人材や業種横断的に活躍が期待されるICTリテラシー(ICTに関する知識、教養、能力)の高い人材の育成を強化します。	○DX人材育成講座の実施	○R4 DX人材育成講座受講者数:456人 正規雇用者数:38人 ○R5 DX人材育成講座受講者数:388人 正規雇用者数:491人
1	(1)	デジタル化推進人材育成事業	中小企業の生産部門の責任者、現場技術者を対象とした講座を実施し、ものづくり中小企業のデジタル化を支援しました。	○デジタル化推進人材育成講座 講座を実施することで、ものづくり中小企業のデジタル化を支援	○R4 セミナー、講座受講者数 204人 ○R5 講座受講者数 35人
1	(1)	産学官金が連携したコンソーシアムによる人材育成事業	産学官金で構成される「九州DX推進コンソーシアム」により、福岡県の産業の特性、ニーズに合わせた人材育成のプログラム構築を行います。	○中小企業DX人材育成プログラム 中小企業内でDXを推進する「中核人材」と、商工会議所の経営職員などの外部から中小企業のDXを推進する「支援人材」に対する育成プログラムを実施することで、DXの導入・推進を支援	○R4 プログラム受講者数 計60人 (内訳)中核人材コース 49人 支援人材コース 11人 ○R5 プログラム受講者数 計57人 (内訳)中核人材コース 26人 支援人材コース 31人
1	(1)	農業版DXの推進	スマート農業機械等から収集したデータの共有・活用に向けた研修や機械の実演を実施します。	○環境測定データの活用研修等を実施	<DX推進フォーラム> ○R4 130名 ○R5 147名 <地域研修会> ○R4 859名 ○R5 2651名
1	(2)	風力発電設備メンテナンス技術者の育成	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、風力発電設備メンテナンス技術者を育成する訓練を実施します。	○委託訓練 風力発電設備メンテナンス技術者を育成するための訓練を実施。	○R4 定員 10人 入校率 60.0% 就職率 100% ○R5 中止

基本的 施策	21の 施策 項目	取組・事業名	取組・事業の概要	内容	実施状況(R4～R5)
1	(2)	風力発電設備メンテナ ンス技術者の育成	離職者に対する公共職業訓練及び県内高等専門 学校の学生に対するインターンシップの実施により 風力発電設備メンテナンス技術者を育成します。	①風力発電設備のメンテナンス業務に必要な技能を 習得する公共職業訓練を実施(R2～) ②工業高等専門学校の学生を対象に風力発電設備 のメンテナンス業務を体験するインターンシップを实 施(R2～) ③工業高等専門学校の学生を対象に民間団体が主 催する洋上風力発電イベントの視察会を実施(R5)	OR4 ①訓練生6名を対象に公共職業訓練を実施。 ②学生6名を対象にインターンシップを実施。 OR5 ①未実施(制度変更に伴う)。 ②未実施(応募なし)。 ③学生39名が視察会に参加。(R5)
1	(2)	次世代自動車の整備 技術者の育成	高等技術専門校の施設内訓練において、次世代自 動車(FCV、EV)の整備技術を習得する訓練を実施 します。(自動車整備科)	○施設内訓練 高等技術専門校において、次世代自動車(FCV、 EV)の整備技術を習得するための職業訓練を実施。	OR4(福岡校、小竹校、久留米校、田川校) 定員 90人 入校率 65.6% 就職率 96.6% OR5(福岡校、小竹校、久留米校、田川校) 定員 90人 入校率 60.0% 就職率 100%
1	(2)	国際金融機能の誘致 に向けた取組	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練におい て、ビジネス英語のスキルを養成するなど、国際金 融機能の誘致に向けた訓練を実施します。	○委託訓練 ビジネス英語のスキルを養成するなど、国際金融 機能の誘致に向けた訓練を実施。	OR4(小倉校、能開課) 英語ビジネス科、日本語教師養成科 定員 70人 入校率 100% 就職率 69.4% OR5(小倉校、能開課) 英語ビジネス科、日本語教師養成科 定員 70人 入校率 101.4% 就職率 65.2% ※R7.1月末時点
1	(2)	産業・企業や地域の ニーズを踏まえた人材 育成の推進	デジタル、グリーン、新たな成長分野等での県民の 活躍に向け、関係機関と連携して産業や企業の ニーズを的確にとらえ、産業政策と一体となった人 材育成を推進します。	○協議会・分科会の開催	OR4 協議会・分科会を各2回開催 OR5 協議会・分科会を各1回開催
1	(2)	県内中小企業の海外 展開を支える人材の育 成	海外の商習慣に関する知識・思考法を身に付ける ための講座を実施します。また、日本製品の仕入れ を希望する海外バイヤーと商談を実施することで、 学習したスキルの定着・スキルの更なる向上を図り ます。	○海外ビジネススキルの学習と実践による海外展開 支援事業(R2～) 海外ビジネススキル習得セミナーの開催と実際の商 談の実践により、グローバルスキルの習得及び海外 ビジネスの取引拡大を図る。	OR4 受講者 9名 商談会参加 98社 OR5 受講者 49名 商談会参加 81社
1	(2)	新成長産業における人 材の育成	バイオやブロックチェーン、IoT、水素エネルギー 等、新成長産業の技術動向を踏まえた専門講座を 実施し、新成長産業の発展を支える人材を育成し ます。	○バイオ研究ビジネス最前線の開催 バイオ関連事業に携わる人材を育成するため、バ イオの特定課題についての最新の研究情報、ビジネ ス情報を提供するセミナーの開催。 ○福岡県Rubyキャンプの開催 ITエンジニアの職業やアプリケーション開発に関心 のある高校生を対象に実践的なプログラミング講座 を開催。 ○小中学生向けプログラミングコンテストの開催 小中学生を対象に、スプリングを活用したオリジ ナル作品のコンテストを開催。 ○Omrubyを活用した実践的IoT研修の実施 「軽量Ruby普及・促進ネットワーク」において、mruby を活用した研修を実施。 ○ブロックチェーン技術ワークショップの開催 大学生、大学院生等向けに、ブロックチェーンの要 素技術からアプリ開発までを伴走型で支援するワー クショップを開催。 ○水素人材育成事業 水素エネルギー事業に携わる人材を育成するた め、講習会を開催。	OR4 624人 OR5 385人
1	(2)	福岡半導体リスキリ ングセンター推進費	半導体分野やデジタル産業分野の重要技術に精 通した人材を育成するため令和5年8月に「福岡半 導体リスキリングセンター」を開設しました。 講座の提供を通して、半導体人材を育成します。	○半導体人材育成講座 ・「半導体講座(作る側)」と「半導体活用講座(使う 側)」の2つに大別した講座体系を整備 ・半導体のことを初歩から学べる講座から高度な技術 を習得する講座まで、受講者の皆様のレベルに応じ た講座を提供	OR5 講座受講者数 4,216人
1	(2)	航空機産業分野にお ける人材の育成	航空機産業への参入を目指す企業に対し、専門家 による業界動向の分析や受注体制構築等など参入 に向けた研究会を実施します。	○航空機産業分野の人材育成	OR4 参入に向けた研究会を実施(参加12社) OR5 参入に向けた研究会を実施(参加11社)
1	(2)	観光産業分野における 人材の育成	地域の「稼ぐ力」を高めるために必要となるマーケ ティングやデジタルプロモーションの専門講座を实 施し、地域の観光人材を育成します。	○観光振興体制強化事業(R3～) ①ふくおか観光地域づくり共創塾 県内各地域の観光団体等を対象とした、DMO本登 録に必要な専門人材を育成する「ふくおか観光地域 づくり共創塾」を開催。 ②DMO本登録等に向けたワンストップ支援 DMO候補法人等を対象に、DMO登録要件等に関す る相談、指導を行うワンストップ支援窓口を開設し、 課題解決に応じた専門家派遣を実施。	<観光組織・人材育成事業> OR4 参加者数 延べ23名、開催回数 9回、支援団体 6 団体 OR5 参加者数 延べ36名、開催回数 10回、支援団体 1 団体
1	(2)		宿泊事業者のサービス向上、生産性向上のための 専門家による指導を行います。	○宿泊事業者生産性向上支援事業(R4～) 宿泊業の生産性向上、収益力の改善を通じた宿泊 業の持続的な成長を目的として、専門アドバイザーに よる個々の宿泊施設の課題抽出、改善に向けた助 言、指導、実現までの伴走支援を実施。	<旅行消費単価(日本人)> OR5 54,442円 <旅行消費単価(通常入国外国人)> OR5 87,512円
1	(2)	中小企業の経営者や 従業員に対する研修 の実施	商工会議所、商工会と連携しながら、中小企業単 独では開催が困難な若手従業員を育成するための 合同セミナーや経営者及び従業員の知識、技能、 管理能力の向上を図る研修を推進します。	○小規模事業支援事業 商工会議所、商工会において、中小企業・小規模事 業者の従業員を対象に「従業員教育講座」などの講 座を開催	<商工会議所・商工会による人材育成にかかる講習 会等> OR4 111回開催、1,991人参加 OR5 100回開催、4,637人参加

基本的 施策	21の 施策 項目	取組・事業名	取組・事業の概要	内容	実施状況(R4～R5)
1	(3)	介護分野	高等技術専門学校や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、介護分野の資格取得をめざす訓練を実施し、地域に必要な人材を育成します。	○施設内訓練及び委託訓練 介護分野の資格取得をめざす訓練を実施。	<「施設内訓練」介護サービス科> ○R4(戸畑校、小竹校、久留米校) 定員 150人 入校率 90.7% 就職率 94.3% ○R5(戸畑校、小竹校、久留米校) 定員 90人 入校率 82.2% 就職率 94.3% <「委託訓練」介護福祉士養成科等> ○R4(福岡校、戸畑校、小竹校、久留米校、田川校、小倉校、能開課) 定員 432人 入校率 68.8% 就職率 92.9% ○R5(福岡校、戸畑校、小竹校、久留米校、田川校、小倉校) 定員 386人 入校率 60.9% 就職率 89.0% ※R7.1月末時点
1	(3)		介護人材を確保するため、福祉人材センターにおいて、介護の仕事に特化した就職支援専門員によるきめ細やかな就職支援を実施します。	○介護人材養成・就職支援事業 福祉人材センターにおいて、就職希望者への相談対応、採用面談への同行、職場体験の実施、求人事業所への採用活動アドバイス等を実施	○R4 104人 ○R5 103人
1	(3)	建設分野	高等技術専門学校や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、建設分野における資格取得をめざす訓練を実施し、地域に必要な人材を育成します。	○施設内訓練及び委託訓練 建設分野における資格取得をめざす訓練を実施。	<施設内訓練> ○R4(福岡校、小竹校、久留米校、大牟田校、田川校、小倉校) 建築科、電気設備科、空調設備科、電気工事科、塗装科、エクステリア左官科、左官科 定員 280人 入校率 73.9% 就職率 90.7% ○R5(福岡校、小竹校、久留米校、大牟田校、田川校、小倉校) 建築科、電気設備科、空調設備科、電気工事科、デザイン塗装科、エクステリア左官科、左官科 定員 280人 入校率 58.9% 就職率 83.1% 「委託訓練」作業・機械免許習得科 ○R4(能開課) 定員 30人 入校率 93.3% 就職率 46.4% ○R5(能開課) 定員 30人 入校率 56.7% 就職率 81.3%
1	(3)	保育分野	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、保育士に必要な資格取得をめざす訓練を実施します。	○委託訓練 保育士に必要な資格取得をめざす訓練を実施。	○R4(福岡校、小竹校、久留米校、小倉校) 定員 37人 入校率 81.1% 就職率 92.3% ○R5(福岡校、小竹校、久留米校、小倉校) 定員 28人 入校率 96.4% 就職率 100%
1	(3)		保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士、保育士養成施設の学生及び子育て支援員(保育補助者)の保育所等への就職を支援するため、コーディネーターによる無料職業紹介を実施するほか、保育所等での体験実習を実施します。	○保育士就職支援強化事業 潜在保育士の保育現場への復帰促進を目的に、コーディネーターによる保育士専門の無料職業紹介を実施し、保育士確保を図る。 ○保育体験実習事業 就職希望者に対する保育所等での体験実習を実施し、より多くの潜在保育士等の保育現場への復帰を後押しする。	<保育士就職支援強化事業における就職者数> ○R4 102名 ○R5 103名 <保育体験実習事業における参加者数> ○R4 13名 ○R5 26名
1	(3)	農林漁業分野	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、新規就農に必要な知識や技術を習得する訓練を実施します。	○委託訓練 新規就農に必要な知識や技術を習得する訓練を実施。	○R4(小竹校、田川校) 定員 50人 入校率 110% 就職率 74.5% ○R5(小竹校、田川校) 定員 40人 入校率 120.0% 就職率 47.8% ※R7.1月末時点
1	(3)		農林水産業への就業希望者を対象に、就業相談会やセミナーを実施します。	○農林漁業就業セミナー・相談会を実施	○R4 211名 ○R5 104名
1	(3)			○森林の仕事ガイダンスを実施	○R4 38名 ○R5 24名
1	(3)		新規就農者を対象に、農業大学校や普及指導センターにおいて農業の基礎的な技術や経営に関する講座を実施します。	○営農基礎講座を開催	○R4 707名 ○R5 524名
1	(3)		就業希望者が本格採用前に仕事や職場への適正を試すトライアル雇用や、就業後3年間で林業就業に必要な実務を学ぶOJT研修、就業後5年以上、10年以上を対象に高度な知識と技術を学ぶキャリアアップ研修を実施します。	○「緑の雇用」現場技能者育成対策事業の実施	<トライアル雇用> ○R4 8名 ○R5 9名 <フォレストワーカー研修> ○R4 37名 ○R5 32名 <フォレストリーダー研修> ○R4 21名 ○R5 14名
1	(3)		県立水産高校の卒業生を対象に県内漁業への就業に向けたガイダンスを実施します。	○次世代人材育成事業の実施 ○漁業ガイダンスの実施	<養殖研修> ○R4 37名 ○R5 36名 <ガイダンス> ○R5 37名
1	(3)		福岡県ナースセンターにおいて、看護職員の職業紹介や再就職支援のための研修会を実施するほか、看護教員や新人看護職員向けの研修等を実施します。	○看護職員復職研修事業	○R4 受講者数 233人、就職者数 142人 ○R5 受講者数 275人、就職者数 139人

基本的 施策	21の 施策 項目	取組・事業名	取組・事業の概要	内容	実施状況 (R4～R5)
1	(3)	医療分野	未就業歯科衛生士の歯科医療現場への復帰を促進するため、福岡県歯科衛生士会において無料職業紹介を行うほか、復職支援のための研修会や相談会を実施します。	①未就業歯科衛生士に対して、歯科衛生士会報等で無料職業紹介に関する広報を行い、就業希望者を名簿に登録。 ②未就業歯科衛生士を対象に、歯科医療現場への復職や地域歯科保健事業への対応に必要な研修会や相談会を実施。 ③未就業歯科衛生士に対する市町村や歯科医師会等の求人情報の提供及び市町村や歯科診療所等に対する未就業歯科衛生士の求職情報の提供。	①未就業歯科衛生士登録数：1,037名 ②未就業歯科衛生士研修会参加者数：70名 ③登録者・求人者への就職情報提供件数：8,412件
1	(3)	人材不足分野での人材の確保・育成・定着に向けた支援	在職者や求職者向けに、介護・福祉、建設、運輸、農林水産等の分野で働くことの魅力を知る機会を提供するとともに、業界の基礎知識・専門知識等を身に着けスキルアップにつながる講座・訓練を実施します。また、職場体験等実習型の就業機会を増やすとともに、就職後の定着に向けた相談支援の提供等を行います。 事業者向けに、事業所の魅力向上に向けた支援を提供するとともに、求職者との出会いの場の提供を行います。	○人材不足分野雇用促進事業 ・求職者向け支援 業界を知るセミナー、個別就職相談（キャリアコンサルティング）、紹介予定派遣の仕組みを活用した人材育成支援 ・企業・事業主向け支援 人材確保支援セミナー、専門家派遣 ・合同会社説明会・面接会	○R4 31人 ○R5 520人
1	(4)	高等技術専門校における訓練の実施	高等技術専門校において、新規学卒者や離職者等を対象に、民間では実施が困難なもののづくり分野を中心とした実践的な訓練(1～2年)を実施します。	○施設内訓練 新規学卒者や離職者等を対象に、民間では実施が困難なもののづくり分野を中心とした実践的な訓練(1～2年)を実施。	○R4(高等技術専門校 7校) 定員 640人 入校率 70.8% 就職率 88.4% ○R5(高等技術専門校 7校) 定員 580人 入校率 55.5% 就職率 87.9%
1	(4)		高等技術専門校において、溶接ロボット等最新の技術動向を取り入れた訓練を実施します。(ロボット溶接技術科)	○施設内訓練 溶接ロボット等最新の技術動向を取り入れた訓練を実施。	○R4(福岡校、戸畑校、大牟田校) 定員 75人 入校率 36.0% 就職率 82.6% ○R5(福岡校、戸畑校、大牟田校) 定員 80人 入校率 21.3% 就職率 87.5%
1	(4)	ものづくり分野の中核人材の育成	3次元設計やITを活用した講座の実施により、中小企業の生産性向上に資する中核人材を育成します。	○ものづくり生産性向上中核人材の育成講座 3次元設計や金型、めっき、プラスチック等の製造基盤技術講座を開催することにより、製造現場の中核となる人材の育成を支援	○R4 講座受講者数 69人 ○R5 講座受講者数 92人
1	(4)	職業能力開発促進センターにおける訓練の実施	職業能力開発促進センター(ポリテクセンター福岡、飯塚)において、離職者の早期就労を図るために、ものづくり分野の職業訓練(6か月)を実施します。	○ 離職者訓練 離職者を対象に、早期の再就職を支援するため、機械、電気・電子、建築分野など、企業での生産現場の実態に即したもののづくり分野を中心とした職業訓練を実施 【コース構成】 ・一般コース 6か月の標準的な訓練コース ・企業実習付コース 企業での1か月の実習を含む6か月の訓練コース(ポリテクセンター福岡のみ実施) ・導入講習付コース ビジネスマナーなどを習得する橋渡し訓練1か月と一般コース6か月を合わせた7か月の訓練コース	<入所者> ○R4 772人 ○R5 725人
1	(4)	九州ポリテクカレッジにおける訓練の実施	職業能力開発大学校(九州ポリテクカレッジ)において、高校卒業生等を対象に、高度な知識と技能を兼ね備えた実践技術者、生産技術・生産管理部門のリーダーとしてのものづくり基盤を支える人材を養成します。	○ 卒学者訓練 職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得させるための訓練を実施 ・ 専門課程 高校卒業生等を対象に、高度な知識と技術を兼ね備えた実践技能者を育成するための訓練 ・ 応用課程 専門課程修了者等を対象に、生産技術・生産管理部門のリーダーとなる人材を育成するための訓練	<入校者数：専門課程> ○R4 113人 ○R5 118人 <入校者数：応用課程> ○R4 96人 ○R5 96人
1	(5)	認定職業訓練の実施	企業等が在職者に対し実施する職業訓練について、国の基準に適合するものを県が認定し、企業等の人材育成を促進します。また、この訓練を行う中小企業等に対して、国、県から職業訓練の運営費及び施設整備費の助成を行います。	○福岡県認定職業訓練助成事業費補助金の活用により、事業主等が行う職業訓練の実施を促進	○R4〔普通課程〕 4コース 訓練生数 37人 〔短期課程〕 129コース 訓練生数 2,352人 ○R5〔普通課程〕 4コース 訓練生数 45人 〔短期課程〕 127コース 訓練生数 2,196人
1	(5)	在職者に対する短期間の訓練の実施	在職者自らが技能向上を図るため、高等技術専門校に短期間、在職者を受け入れて、企業ニーズに対応した訓練を実施します。	○施設内訓練 在職者自らが技能向上を図るため、短期間、在職者を受け入れて、企業ニーズに対応した訓練を実施。	○R4(大牟田校) 5月：受講者5人、訓練日数5日 9月：受講者6人、訓練日数5日 ○R5 (大牟田校) 5月：受講者 3人、訓練日数 5日 8月：受講者 1人、訓練日数 5日
1	(5)		職業能力開発促進センター(ポリテクセンター福岡、飯塚)及び職業能力開発大学校(九州ポリテクカレッジ)において、在職者を対象に、技術革新等に対応した高度な技能・技術を習得するための短期間(2～5日間)の職業訓練(設計・開発分野、加工・組立分野等)を実施します。 その他、職業訓練指導員の派遣や施設設備等の貸出を実施します。	○ 在職者訓練 在職者を対象に、仕事を遂行する上で必要な専門的知識及び技能・技術の向上を図るための短期間の職業訓練を実施 【訓練分野】 ・機械系 ・電気・電子系 ・居住系 ○ 指導員派遣・施設貸出 教育訓練の内容に応じた職業訓練指導員の派遣及び教育訓練等のための施設・設備貸出等を実施	<受講者> ○R4 2,040人 ○R5 2,105人

基本的 施策	21の 施策 項目	取組・事業名	取組・事業の概要	内容	実施状況 (R4～R5)
1	(5)		在職者を対象に、生産管理、IoT・クラウド活用、組織マネジメント、マーケティング、データ活用等あらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムにより、企業が生産性を向上させるために必要な知識・スキルを習得する職業訓練を民間教育機関等を活用して実施します。	○生産性向上支援訓練 企業・事業主団体の労働生産性を向上させるために、生産管理、組織マネジメント、データ活用、生涯キャリア形成等の分野において必要な知識やスキルを習得するための訓練を実施 【訓練分野】 ・生産・業務プロセスの改善 ・横断的課題 ・売上げ増加 ・IT業務改善	<受講者> ○R4 1,645人 ○R5 1,916人
1	(6)	労働者のキャリアアップの促進	企業内における人材育成を促進するため、自社の社員に計画的な職業訓練やキャリアアップに資する取組みを実施する企業に対して、国の制度である人材開発支援助成金(特別育成訓練コース)やキャリアアップ助成金により助成を行います。 ※人材開発支援助成金(特別育成訓練コース)・・・自社で雇用する労働者に対して、職業能力開発機会を通じ職業能力の向上等キャリアアップを目的とした職業訓練を実施した場合に、訓練経費や賃金の一部を助成する制度(国(福岡労働局)が窓口)。 ※ キャリアアップ助成金・・・非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取組を実施した企業に対して助成する制度(国(福岡労働局)が窓口)。	○キャリアアップ関連助成金を活用した支援	<人材開発支援助成金(特別育成訓練コース・令和4年度末で廃止)> ○R4 294件 ○R5 127件 <キャリアアップ助成金> ○R4 3,155件 ○R5 3,781件
1	(6)		労働者を対象とした労働教育講座を開催し、労働法等の基礎知識やハラスメント対策等について専門家による解説を実施します。	○労働教育講座の開催 労働者を対象として、基本的な労働法規や制度等に関する理解を深めるための労働教育講座を開催	○R4 4地域において5回開催、59人参加 ○R5 4地域において各1回、対面とオンラインのハイブリッド方式で開催。89人参加(対面:25人、オンライン:64人)
1	(6)		労働者等が長期にわたり職業生活を維持していけるよう、賃金・雇用慣行等の労働問題や労働法を解説する講座やセミナーを実施します。	○大学等での労働法制講座の実施	○R4 14回 ○R5 13回
1	(6)	教育訓練給付金制度の活用促進	国の制度である教育訓練給付制度の周知を図り、働く方(在職者又は離職者)の主体的な職業能力開発の取組みを支援します。 ※教育訓練給付金制度・・・一定の条件を満たす在职者又は離職者が、国が指定する教育訓練を受講し修了した場合、支払った経費の一部をハローワークが支給。	○働く方々の主体的な能力開発やキャリア形成を支援し、雇用の安定と就職の促進を図ることを目的として、厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した際に、受講費用の一部を支給。給付金の対象となる教育訓練は、そのレベル等に応じて3種類を実施。 ・一般教育訓練 ・特定一般教育訓練 ・専門実践教育訓練	<一般教育訓練給付金> ○R4 2,844件 ○R5 2,842件 <特定一般教育訓練給付金> ○R4 58件 ○R5 52件 <専門実践教育訓練給付金> ○R4 4,912件 ○R5 4,875件
1	(6)	ジョブ・カードの活用	訓練機関において、ジョブカードを活用した就職支援を行うなどジョブ・カードの活用機会を確保します。 ※ジョブカード・・・職務経歴、訓練履歴等を記録したシート。職業能力証明ツールとして求職者の就職活動に活用。	○求職者支援訓練において、訓練実施機関は、訓練期間中にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを少なくとも3回以上実施するとともに、これを踏まえた受講者の就職促進に努めることとしている。	○R4 開講コース数:170コース・受講者数:2,538人 ○R5 開講コース数:178コース・受講者数:2,909人
2	(7)	高等技術専門学校における職業訓練	新規高卒者等に対し、基礎的な知識・技能を習得させるため、1年又は2年間の職業訓練を実施し、本県産業を支える人材を育成します。また若年求職者を対象としたデュアルシステムによる訓練を実施し、即戦力としての就業支援と定着支援を行います。	○施設内訓練 新規高卒者等に対し、基礎的な知識・技能を習得させるために1、2年間の訓練を実施。また、若年求職者を対象としたデュアルシステムによる訓練を実施。	○R4(高等技術専門学校 7校) 定員 320人 入校率 74.7% 就職率 94.4% ○R5(高等技術専門学校 7校) 定員 340人 入校率 64.7% 就職率 91.0%
2	(7)	若者就職支援センターにおける就職支援	県が設置した若者就職支援センターにおいて、おおむね39歳までの若者を対象に、個別就職相談をはじめ、セミナーや合同会社説明会などを実施し、将来に向けた進路選択や、その後の就職、定着に至るまでをきめ細かに支援することにより、円滑な就職を促進します。	○若者就職支援センター事業 ・設置数 4か所(福岡センター、北九州プランチ、筑後プランチ、筑豊プランチ) ・対象者 おおむね39歳までの方 ・内容 個別就職相談、就職支援セミナー、大学等合同会社説明会等	就職率 ○R4 78.0% ○R5 76.7%
2	(7)	若者サポートステーションにおける就職支援	国と県が共同で設置した若者サポートステーションにおいて、若年無業者等の若者(49歳まで)の職業的自立を図るため、個別相談からコミュニケーション能力向上のための研修、働く自信をつけるための就労体験、集団活動への適応力を養うボランティア活動などを通して、就職、進路決定を支援します。	○若者サポートステーション事業 ・設置数 4か所(福岡、北九州、筑後、筑豊) ・対象者 15～49歳までの一定期間無業の状態にある方 ・内容 心理相談、基礎能力習得講座、交流会、就労体験、家族セミナー等	進路決定者数 ○R4 483人 ○R5 453人
2	(8)	高等技術専門学校における職業訓練	早期再就職を目指す中高年齢者に対して、自らの経験も活かしつつ、就職に必要な技術・技能等を身につけるために、6か月又は1年の職業訓練を実施します。	○施設内訓練 早期再就職を目指す中高年齢者に対し、自らの経験も活かしつつ、就職に必要な技術・技能等を身につけるために、6か月又は1年の訓練を実施。	○R4(高等技術専門学校7校) 定員 560人 入校率 73.6% 就職率 88.7% ○R5(高等技術専門学校 7校) 定員 500人 入校率 60.8% 就職率 86.4%
2	(8)	中高年就職支援センターにおける就職支援	国と県の一体的実施施設である中高年就職支援センターにおいて、概ね40歳から64歳までの中高年求職者を対象に、ハローワークとの連携による職業紹介や中高年齢者の就職が多く見込まれる分野のセミナーなどを実施し、早期の再就職を支援します。	○施設内訓練 託児サービス付きの職業訓練を実施。	○R4(小倉校) 託児利用者数 3人 ○R5 (戸畑校) 託児利用者数 2人
2	(8)	生涯現役チャレンジセンターにおける就業支援	県が設置した生涯現役チャレンジセンターにおいて、概ね60歳以上の求職者や社会参加を希望する方を対象に、専門相談員による個別相談等を実施し、これまでの経験や技能を生かすことができる進路を提案し、就業や社会参加を支援します。	○生涯現役チャレンジセンター事業 設置数 県内4か所(福岡本所、北九州、久留米、飯塚) 対象者 概ね60歳以上の就業や社会参加を希望する方 内容 専門相談員による再就職やNPO・ボランティア活動など多様な選択肢の提案及び企業やNPO・ボランティア団体とのマッチング等	進路決定者数 ○R4 1,988人 ○R5 2,045人
2	(9)	高等技術専門学校における職業訓練	高等技術専門学校において、託児サービス付きの職業訓練を実施します。	○施設内訓練 託児サービス付きの職業訓練を実施。	○R4(小倉校) 託児利用者数3人 ○R5 (戸畑校) 託児利用者数 2人

基本的 施策	21の 施策 項目	取組・事業名	取組・事業の概要	内容	実施状況(R4～R5)
2	(9)	民間教育訓練機関等 を活用した委託訓練	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、託児付、短時間、e-ラーニングなど、子育て中でも受講しやすい訓練を実施します。	○委託訓練 子育て中でも受講しやすい職業訓練の実施。(託児付、短時間、短時間・託児付、e-ラーニング)	<託児付委託訓練> R4 定員 1,488人 入校率 87.1% 就職率 81.8% R5 定員 1,494人 入校率 84.7% 就職率 79.5% <短時間委託訓練> R4 定員 245人 入校率 75.9% 就職率 69.6% R5 定員 175人 入校率 77.7% 就職率 59.8% <短時間・託児付委託訓練> R4 定員 150人 入校率 100% 就職率 92.4% R5 定員 170人 入校率 101.2% 就職率 85.5% <e-ラーニング> R4 定員 10人 入校率 100% 就職率 50.0% R5 定員 10人 入校率 160.0% 就職率 50.0% ※R5については、R7.1月末時点
2	(9)	子育て女性就職支援 センターにおける就職 支援	県が設置した子育て女性就職支援センター(令和6年度から「ママと女性の就業支援センター」に改称)において、就職を希望する子育て中の女性等を対象に、個別相談や就職支援情報・保育情報の提供、求人開拓から就職のあっせんまできめ細かな支援を実施します。	○子育て女性就職支援センター事業 (令和6年度から「ママと女性の就業支援センター事業」) 設置数:県内4か所(福岡、北九州、筑後、筑豊) 対象者:就職を希望する子育て中の女性や、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員等の非正規雇用で働く女性、無業の女性等 内 容:就職相談、就職サポートセミナー(ビジネスマナー、模擬面接等) 就職支援情報や保育関連情報の提供、就職あっせん等	就職者数 R4 603人 R5 819人
2	(9)	ひとり親サポートセン ターにおける就職支援	県が設置したひとり親サポートセンターにおいて、就業に関する相談から、自立支援プログラムの策定、就業支援講習会の開催、ハローワークと連携した求人情報の提供まで一貫した就業支援を行います。	○ひとり親サポートセンター事業 就業に関する相談から、自立支援プログラムの策定、就業支援講習会の開催、ハローワーク等と連携した求人情報の提供まで一貫した就業支援を行うほか、養育費相談を実施し、ひとり親家庭の自立を促進する。 ・設置数 3か所(春日、飯塚、久留米)	就職者数 R4 101人
2	(9)		ひとり親家庭の親が、就職につながるスキルアップのために受講した教育訓練講座の受講料を助成します。	○自立支援教育訓練給付金 就職につながる能力開発のために受講した教育訓練講座の受講料を助成する。	就職率 R4 50%
2	(9)	母子(父子)家庭自立 支援	看護師、介護福祉士等の資格取得のため、養成機関で専門的な訓練を受ける場合、生活費を支援します。	○高等職業訓練促進給付金 就職に有利な資格を取得するため、養成機関で専門的な訓練を受ける場合、生活費の一部を助成する。	就職率 R4 75%
2	(9)		高等職業訓練促進給付金受給者を対象に、入学準備金・就職準備金を貸し付けます。	○高等職業訓練促進資金貸付事業 高等職業訓練促進給付金を活用して資格取得を目指すひとり親に対する貸付を行い、資格取得を促進する。	貸付件数 ・入学準備金:50件 ・就職準備金:42件
2	(9)	変化の時代をリードする 女性人材育成強化事業	デジタル化などの新たな経営課題に対応できるような実践的なスキル・マインドを備えた女性人材を育成する講座を実施します。	○変化の時代をリードする女性人材育成強化事業 管理職層の女性人材を育成するため、階層別(課長相当、係長相当、若手)の女性人材育成研修を実施する。	修了者数 40社/75名 (内訳) ・課長相当クラス 14社/17名 ・係長相当クラス 27社/30名 ・若手クラス 20社/28名 R5 ※R5事業終了 46社/78名 (内訳) ・課長相当クラス 14社/18名 ・係長相当クラス 24社/30名 ・若手クラス 24社/30名 ※同一社から、複数クラスへの参加があるため、会社数はクラス別の合計と一致しない。
2	(9)	女性農林漁業者の起 業活動支援事業	新規起業を目指す女性農林漁業者を対象に専門家に依頼した講座の開催や個別課題解決のために専門家派遣を実施します。	○起業家育成塾 先輩起業家の事例研究や起業化計画の作成など体験・実践に基づく講座に加え、販路拡大や情報発信の方法などの講座を開催 ○専門家派遣 顧客ニーズに合わせた商品コンセプトや労務管理の見直しなど、個別課題解決のための専門家を派遣	<起業家育成塾> R4 20名 ○専門家派遣 R4 48回 のべ368名 R5 34回 のべ278名
2	(9)	女性活躍のための企 業人材育成事業	将来の役員登用につながる管理職層の女性人材を厚くするため、職層ごとの課題に応じた階層別研修を実施するとともに、女性がやりがいをもって働き続けられる職場環境の整備を促進するため、経営層や人事担当者を対象とした研修を実施します。	○女性活躍のための企業人材育成事業 ・管理職層の女性人材を育成するため、階層別(課長相当、係長相当、若手)の女性人材育成研修を実施するとともに、経営層や人事担当者向けの研修を実施します。	R6新規事業
2	(10)	障害者職業能力開発 校における職業訓練	障がいのある人に対し、働くために必要な技能について計画的に支援を行い、就職を促進します。	○施設内訓練 障がいがある方に対して、障害者職業能力開発校における施設内訓練を実施。 ○委託訓練 障がいがある方に対して、民間教育機関を活用した委託訓練を実施。	<施設内訓練> R4 7科目 定員 150人 入校率43.3% 就職率 84.2% R5 7科目 定員 145人 入校率 53.8% 就職率 87.7% <委託訓練> R4 20科目 定員 75人 入校率 94.7% 就職率 54.5%
2	(10)	高等技術専門校等に おける精神保健福祉 士等の配置	高等技術専門校等において、精神障がいやその疑いがある訓練生に配慮した訓練を実施するため、精神保健福祉士を配置するなど相談体制を充実します。	○高等技術専門校及び障害者職業能力開発校において、精神障がいやその疑いがある訓練生に配慮した訓練を実施するため、精神保健福祉士を3名配置し、7校を巡回して相談対応を行い、職業訓練の円滑な実施と就職率の向上・就業定着を図る。(H29～)	<高等技術専門校> R4 合計 1,338件 うち訓練生 154件 指導員 1,017件 その他 167件 R5 合計 1,523件 うち訓練生 122件 指導員 1,059件 その他 342件 <障害者職業能力開発校> R4 合計 438件 うち訓練生 141件 指導員 291件 その他 6件 R5 合計 446件 うち訓練生 196件 指導員 203件 その他 47件

基本的 施策	21の 施策 項目	取組・事業名	取組・事業の概要	内容	実施状況 (R4～R5)
2	(10)	民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練の実施	民間教育訓練機関等と連携して、障がいのある人が身近な地域で職業訓練を受講できるよう、生活圏ごとの職業訓練を実施します。	○障がいの委託訓練 障がいのある方が身近な地域で職業訓練を受講できるよう、民間教育訓練機関等に委託した職業訓練を県内各地域で実施。	OR4 定員 75人 入校率 94.7% 就職率 54.5% OR5 定員 75人 入校率 78.7% 就職率 49.1%
2	(10)	企業等の現場実習による実践的な職業訓練	民間事業所と連携して、実際の事業に従事し実践的な技能を学ぶとともに、職場内でのコミュニケーション技能等を身に付け、常用雇用が可能な人材の育成をめざします。(求職者の他、特別支援学校の生徒に対しても実施。)	○実践能力習得訓練コース 民間事業所で実際の作業をしながら、就職に必要な技能を学ぶとともに、社会人として必要な常識やマナーを身に付ける訓練を実施。 ○特別支援学校早期習得コース 民間事業所での実際の事業に従事し、実践的な能力の習得を図るとともに、社会人としての常識やマナー、職場内でのコミュニケーション技法等を身に付け、常用雇用が可能な人材の育成を目指す。	<実践能力習得訓練コース> OR4 入校者5人 就職者4人 OR5 入校者 6人 就職者 3人 <特別支援学校早期習得コース> OR4 入校者8人 就職者7人 OR5 入校者 5人 就職者 5人
2	(10)	障害者就業・生活支援センターにおける就職支援	県内13か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、障がいのある求職者に、就業及びそれに伴う生活に必要な支援を実施します。	○障害者就業・生活支援センター事業 設置数 県内13か所に設置 対象者 求職中や在職中の障がいのある人 内容 障がいのある人の就業及びそれに伴う生活に必要な支援を実施	就職者数 OR4 553人 OR5 572人
2	(10)	障がいの雇用拡大事業	障がいのある求職者と企業の双方に対して、相談、マッチング、就職後の職場定着までを一貫して支援します。	○中小企業障がいの雇用拡大職業紹介事業 設置数:1か所(民間委託) 対象者:県内企業及び求職障がいの者 内容:中小企業における障がいのある人の雇用を拡大するため、就職相談からマッチング、採用後の職場定着まで一貫した支援を実施	就職者数 OR4 300人 OR5 354人
2	(10)	テレワークを活用した雇用の促進	県が設置した障がいのテレワークオフィス(こいろ)によるテレワーク環境の支援を行います。	○障がいの雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業 設置数:1か所(テレワークオフィスこいろ) 対象者:テレワーク雇用を検討する企業 内容:障がいの雇用やテレワークに精通したコーディネーターが、テレワーク可能な業務の切り出しから採用まで、利用企業を幅広くサポート。常駐の支援員が障がいの特性に合わせた支援を実施している。 ○テレワーク相談窓口設置 設置数:1か所(テレワークオフィスこいろ) 対象者:テレワーク雇用を検討する企業 テレワークの導入に関しての相談窓口を設置するとともに、必要に応じて、アドバイザーを企業へ派遣し、テレワーク導入を後押しする。 ○テレワークによる障がいの雇用促進のためのテレワーク育成事業 対象者:一般就労を希望する障がいのある求職者 内容:テレワークによる教育訓練や実務等の訓練を実施。 ○テレワークによる障がいの雇用促進のためのテレワーク実習事業 対象者:IT技術はあるが、就職経験等の乏しい障がいのある求職者 実習期間:1か月 内容:テレワークオフィス「こいろ」で実務経験を積み、その後の就労につなげるよう支援するとともに、受入企業に対して、定着のためのノウハウを提供。	<テレワークオフィスこいろ利用者数> OR4 13社26名 OR5 18社32名 <テレワーク相談件数(相談企業数)> OR4 347件(167社) OR5 242件(160社) <テレワーク育成事業> OR4 受講者数 13名 就職者数4名(うちテレワーク1名) OR5 受講者数 20名 就職者数 3名(うちテレワーク2名) <テレワーク実習事業> OR4 実習者 6社11名 就職者数3名 OR5 実習社 10社13名 就職者数3名
2	(11)	年代別・対象別就職支援センターによる個別就職相談の機会の確保	年代別・対象別の就職支援センターにおいて、非正規雇用労働者からの相談に対し、正社員就職の実現に向けた支援を実施します。	○個別就職相談の実施 正社員就職を希望する非正規雇用労働者等が安定した雇用環境へ転換できるよう、企業が求める国家資格等の高い職業能力を習得する訓練を実施。	相談人数(延べ) <若者就職支援センター> OR4 6,744人 OR5 7,247人 <若者サポートステーション> OR4 11,367人 OR5 11,744人 <中高年就職支援センター> OR4 8,867人 OR5 7,791人 <子育て女性就職支援センター(令和6年度に「ママと女性の就業支援センター」に改称)> OR4 13,331人 OR5 11,832人 <生涯現役チャレンジセンター> OR4 21,165人 OR5 24,196人 <障害者就業・生活支援センター> OR4 56,599人 OR5 50,705人
2	(11)	「正規雇用促進企業支援センター」における正規雇用の促進	県が設置した正規雇用促進企業支援センターにおいて、企業における正規雇用の拡大や人材確保、定着に向けたアドバイス(相談、個別訪問)を実施します。	○正規雇用促進企業支援センター事業 個別相談、事業主向けセミナー、支援対象企業向け会社説明会の実施	正規雇用者数 OR4 1,077人 うち正規転換数105人 OR5 1,000人 うち正規転換数90人
2	(11)	労働者のキャリアアップの促進(再掲)	企業に対し、国のキャリアアップ助成金・人材開発支援助成金(特別育成訓練コース)制度を周知し、非正規雇用労働者の正規雇用への拡大を促進します。	○福岡労働局主催のキャリアアップ助成金説明会の開催や各官公庁・業界団体等からの依頼による説明会に参加し、キャリアアップ助成金を周知することにより、非正規雇用労働者の正規雇用への拡大を促進。	参加者数 <県との共催による人材開発支援助成金及びキャリアアップ助成金説明会> 4回 47名 <県との共催による人材開発支援助成金説明会(令和5年度)> 6回 52名
2	(11)	高度人材育成コースの実施	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、正社員就職を希望する非正規雇用労働者等が安定した雇用環境へ転換できるよう、企業が求める国家資格等の高い職業能力を習得する訓練を実施します。	○委託訓練 正社員就職を希望する非正規雇用労働者等が安定した雇用環境へ転換できるよう、企業が求める国家資格等の高い職業能力を習得する訓練を実施。	OR4(福岡校、小竹校、久留米校、小倉校、能開課) 定員 68人 入校率 88.2% 就職率 92.6% OR5(福岡校、小竹校、久留米校、小倉校、能開課) 定員 59人 入校率 96.6% 就職率 100%
2	(11)	求職者支援訓練の実施	非正規雇用労働者など雇用保険を受給できない求職者に対し、雇用のセーフティネットとしての求職者	○雇用保険を受給できない求職者に対し、職業訓練の実施、職業訓練受講給付金の支給及び就職の支援を行うことにより、就職を促進し、職業及び生活の安定に資することを目的とする。	OR4 開講コース数:170コース・受講者数:2,538人 OR5 開講コース数:178コース・受講者数:2,909人

基本的 施策	21の 施策 項目	取組・事業名	取組・事業の概要	内容	実施状況(R4～R5)
2	(11)		支援訓練を、民間教育訓練機関等を活用して実施します。	○訓練実施機関確保のための周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する助言等を実施	＜認定定員数＞ ○R4 3658人 ○R5 3,973人 ＜認定コース数＞ ○R4 190コース ○R5 196コース
2	(11)			○ハローワーク内に設置しているミドル世代サポートコーナーを中心とした就職支援 コーナー:4か所(福岡中央所、久留米所、小倉所内に設置) 対象者:概ね35歳～55歳の方 支援内容:関係機関と連携しながら、チーム支援を中心とした伴走型の個別支援を実施	正社員就職件数 ○R4 4,173件(R2～R4:第一ステージ) ○R5 3,892件(R5～R6:第二ステージ)
2	(11)	就職氷河期世代への支援	就職氷河期世代活躍支援「ふくおかプラットフォーム」事業により、不安定な就労状態にある人に対し、ハローワークと年代別・対象別の就職支援センターとの連携による相談や、職業能力開発等に向けた支援、マッチング支援等を推進します。	○相談支援 ・若者就職支援センター、中高年就職支援センターにおける就職支援 ○職業能力開発等支援 ・紹介予定派遣の仕組みを活用した人材育成支援等 やマッチングイベント等実施	正社員就職件数 ○R4 4,173人 ○R5 3,892人 正社員転換数 ・キャリアアップ助成金 ○R4 3,012人 ○R5 3,553人 ・正規雇用促進企業支援センター ○R4 59人 ○R5 46人
2	(11)			○不安定な就労状態にある人に対し、ハローワークと年代別・対象別の就職支援センターとの連携による相談や、職業能力開発等に向けた支援、マッチング支援等を推進。	○R4、R5 ・就職氷河期世代を中心とした訓練である企業実習付訓練コースを引き続き実施。 ・就職氷河期に正社員となれなかった者が50代を迎える状況となり、日本版デュアルシステムを実施している訓練科の応募要件の緩和を検討。
2	(12)	働きづらさを抱える人への支援	ニート、引きこもり、ホームレス、犯罪や非行をした人など働きづらさを抱える人に対して、自立や就労につながるよう職業訓練の情報を広く周知していきます。	○関係機関への情報提供に努め、訓練機会の提供を図る。	○R4、R5 様々な広報媒体を用いて、関係機関への情報提供を実施。 (募集要項、チラシ、県HP、YouTube、Instagram、県だより等)
2	(12)	被保護者就労支援事業	生活保護受給者に対し、民間職業カウンセラーによる就労指導や就労支援策活用助言などを行い、その就労・自立を促進します。	○職業カウンセラーによる就労支援 就労支援メニューの整備、求人情報の収集、就職方法(履歴書作成、面接)についての被保護者への助言、職業安定所への同行 ○被保護者資格取得支援事業 パソコン資格対策、介護職員初任者研修、生活援助従事者研修、接客サービスマナー検定3級、清掃マイスター2級講座、フォークリフト運転技能講座 ○被保護者就労準備支援事業 日常生活自立、社会生活自立、就労自立の3つの段階に合わせた支援を実施(生活困窮者就労準備支援事業と一体実施)	就労支援事業参加率 ○R4 70.3% ○R5 70.5%
2	(12)	生活困窮者就労準備支援事業	就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、日常生活自立、社会生活自立、就労自立の3つの段階に合わせた支援を行います。	○日常生活自立 適正な生活習慣形成のための指導・訓練といった支援を行う。 ○社会生活自立 人や社会との接点を作るとともに、社会的能力(コミュニケーション能力等)の習得への支援を行う。 ○就労自立 事業所等での就労体験の実施、一般雇用への就職活動に向けた技法等取得の支援を行う。	事業利用者89名(R3:73)のうち、就労支援または就労に結びついた割合 ○R4 81.8% ○R5 92.5%
2	(12)	就職氷河期世代への支援	就職氷河期世代「ふくおかプラットフォーム」事業により、長期にわたり無業の状態にある人に対して、地域若者サポートステーションを中心に求職活動へ踏み出すための支援を行い、就労その他の職業的自立を促進します。	○若者サポートステーション事業 設置数 4か所(福岡、北九州、筑後、筑豊) 対象者 35～49歳までの若年無業者等 内容 心理相談、基礎能力習得講座、交流会、就労体験、家族セミナー等 ○相談支援 ・地域若者サポートステーションの支援対象年齢を39歳までから49歳までに拡大し、就職氷河期世代の無業者に対する相談体制を整備	＜若者サポートステーション就職氷河期世代(35～49歳)の進路決定者数＞ ○R4 123人 ○R5 123人
2	(13)	地域、企業と連携した職場体験活動の推進	小中学校におけるキャリア教育推進のため、職場体験活動を実施します。	○指導計画に基づき、地域の協力を得て、職場体験活動を実施(例:官公庁、幼稚園、大型店舗、農業体験など)	実施率 ＜小学校＞ ○R4 8.7%(38校) ○R5 13.3%(58校) ＜中学校＞ ○R4 23.0%(46校) ○R5 48.9%(95校)
2	(13)		県立高校において、生徒一人ひとりの適性に応じた進路選択の実現を図るため、企業等での就業体験や大学での就学体験等を実施。 県立高校71校 県立中等教育学校1校(普通科・総合学科) 対象	○生徒一人ひとりの適性に応じた進路選択の実現を図るため、キャリア体験活動(企業等での就業体験や大学での就学体験等)を実施。 県立高校71校 県立中等教育学校1校(普通科・総合学科) 対象	キャリア体験活動参加率 ＜普通科＞ ○R4 98.9% ○R5 93.9% ＜総合学科＞ 100%
2	(13)	県立高校・特別支援学校におけるキャリア教育支援事業の実施	県立特別支援学校において、生徒の望ましい勤労観・職業観を育成するため、企業等の外部人材を講師として就職学習会や就職相談を実施します。	○生徒の望ましい勤労観・職業観を育成するため、企業等の外部人材を講師として活用した就職学習会及び就職相談を実施。	実施回数 ○R4 県立特別支援学校20校中15校 学習会27回 相談会2回 ○R5 県立特別支援学校20校中16校 学習会26回 相談会2回

基本的 施策	21の 施策 項目	取組・事業名	取組・事業の概要	内容	実施状況(R4～R5)
2	(13)		県立特別支援学校において、一般就労を目指す生徒の増加を図るため、県独自の技能検定や作業学習の成果を、企業や保護者に披露する見学会・研修会を開催します。	○県独自の技能検定「清掃検定(、テーブル拭き、自在ぼうき、水モップの3種目)」の実施。なお、各種目で初級・中級・上級を実施。	受検者数・合格率(初級・中級・上級の合計) ・テーブル拭き ○R4 165名 89.7% ○R5 187名 95.2% ・自在ぼうき ○R4 102名 85.3% ○R5 45名 88.9% ・水モップ ○R4 0名 0% ○R5 1名 100%
2	(13)	未来を切り拓く人材育成事業の実施	県立特別支援学校において、地域との体験的な交流活動や作品展、物品販売等の創造的な表現活動を通して、幼児児童生徒の自立と社会参加を促進します。	○地域との体験的な交流活動や作品展、物品販売等の創造的な表現活動などの生徒主体の取組を重点的に実施。	県立特別支援学校20校が実施
2	(13)		県立高校において、地元企業と連携した商品の開発・販売などの専門性の高い実践的な教育活動やものづくり教室などの体験型学習により、生徒主体の取組を重点的に実施することで、生徒たちの社会的・職業的自立を促進します。	○地元企業と連携した商品の開発・販売などの専門性の高い実践的な教育活動やものづくり教室などの体験型学習等、生徒の社会的・職業的自立を促進する取組を重点的に実施。	実施校数 ○R4 高等学校・中等教育学校60校 ○R5 高等学校58校
2	(13)	県立工業高校産業人材育成事業の実施	県立工業高校において、産学官が連携し、先端成長産業に加え、鉄鋼、化学、建設等の企業における訓練等を実施し、高度な技能や実践的なものづくり技能に対応できる人材を育成します。	○地元企業や大学等、市町村や産業支援機構が連携し、先端成長産業に加え、鉄鋼、化学、建設等の企業における訓練等を実施。	県内就職率 ○R4 67.4% ○R5 67.4%
2	(13)	新規高卒者の就職支援	県立高校に進路支援コーディネーターを配置し、生活困窮世帯等を中心に進路支援が必要な生徒に対し、自らの適性についての認識や将来の展望及び職業に対する意識を高めさせ、生徒の進路実現を支援します。	○県立高校に進路支援コーディネーターを配置。 ○生活困窮世帯等を中心に、進路支援が必要な生徒に対して支援。 ○面談や企業訪問の実施。	10校
2	(13)	県立特別支援学校におけるICTを活用した就労促進	ICTを効果的に活用し、企業等のニーズに対応した職業教育を実施するとともに、テレワークを含めた新たな現場実習の機会を確保することで、県立特別支援学校高等部生徒の就職意欲と就職率のさらなる向上を促進します。	○(知的障がい教育校)外部人材を講師とし、生徒が就職に必要なICT活用スキルを実践的に身に付ける取組を実施。 ○(肢体不自由教育校)受付や接客に興味・関心がある生徒に対し、県内の施設等において、分身ロボット「OriTime」を活用したテレワーク実習を実施。	ICT活用スキル 8校が実施 テレワーク実習 ○R4 参加生徒6名 延べ17回 ○R5 参加生徒2名 延べ7回
2	(13)	私立高校におけるものづくり実践教育の実施	私立高校の工業系学科を対象とする企業技術者による実践指導やインターンシップを通して、自動車産業をはじめとする産業分野で求められる技能や知識を身につけた人材を育成します。	○私立学校ものづくり人材育成事業 私立高等学校の工業系学科において、自動車産業をはじめとする産業分野で求められる技能や知識を身につけた生徒を育成。 ○インターンシップ派遣事業 自動車メーカーが実施するインターンシップへ生徒を派遣し、実践的な技術力の習得や企業における規律等を身につけた人材を育成する。 ○企業と連携したキャリア教育事業 企業の幹部を講師に迎え、働くことの意義などの講話や意見交換を通して生徒の勤労観や職業観を育成する。 ○出前授業 企業等の技術・研修スタッフによる出前授業を通して、先端技術の習得や企業人としての心構えなどを身につけた人材を育成する。 ○企業研修等 企業や職業訓練機関等に教員を派遣し、高度な最新技術や企業のキャリア教育法などの習得を推進する。	工業科の就職内定率 ○R4 96.6% ○R5 98.8%
2	(13)	私立高校におけるキャリア教育及び就職支援の実施	私立高校の生徒が、県庁における就業体験を通じて、自己の職業適性や将来設計について考え、進路を主体的に選択できるよう、インターンシップを実施します。	○福岡県庁私立高校生インターンシップ事業 私立高等学校の生徒が、県庁内における行政事務等に従事する機会を得ることで、自らの進路を考えるきっかけとする。 ・主として高校2年生を対象に、夏季休業期間において、5日間の実習を実施。 ・福岡県庁の本庁各課で各種補助業務に従事。	受入人数 ○R4 11人 ○R5 14人
2	(13)	技能連携制度の活用を検討	高等学校の生徒の早期かつ円滑な就職につなげるため、生徒が高等技術専門学校で授業を受けた場合、高等学校(定時制、通信制)における単位の履修とみなすことができる「技能連携制度」の活用を検討します。	○高等学校の生徒の早期かつ円滑な就職につなげるため、生徒が高等技術専門学校で授業を受けた場合、高等学校(定時制、通信制)における単位の履修とみなすことができる「技能連携制度」の活用を検討。	技能連携制度 ・本県では通信制高校の商業科目においてのみ実績あり。 ・工業科目において連携可能な定時制高校は3校、家庭科目1校 ・ただし、連携可能な科目は年間2単位程度。 ・今後ニーズ調査の実施を検討。
2	(14)	生涯学習推進事業	本県のリカレント教育等の情報を一元化したポータルサイト(ふくおか生涯学習ひろば)を活用し、職業訓練や職業教育支援制度などの情報発信を強化します。	○情報発信事業 各機関が自ら学習情報を入力し、情報発信できるツールとして県内の大学・実施機関にPRを行うとともに、県民にサイトの周知を図る。	アクセス数 ○R4 63,586件 ○R5 84,067件
2	(14)			○本県のリカレント教育等の情報を一元化したポータルサイト(ふくおか生涯学習ひろば)を活用し、職業訓練や職業教育支援制度などの情報発信を強化。	○R4、R5 「ふくおか生涯学習ひろば」を活用し、高等技術専門学校、障害者校の訓練生募集情報を掲載。

基本的 施策	21の 施策 項目	取組・事業名	取組・事業の概要	内容	実施状況(R4～R5)
2	(14)	高等技術専門学校や民間教育訓練機関での訓練機会の提供	再就職を目指す離転職者の職業能力の向上につなげるため、高等技術専門学校等において多様な職業訓練を実施します。	○高等技術専門学校における施設内訓練、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施。	<施設内訓練> ○R4 定員 880人 入校率 74.0% 就職率 90.6% ○R5 定員 840人 入校率 62.4% 就職率 88.2% <委託訓練> ○R4 定員 4,104人、入校率81.9%、就職率 80.9% ○R5 定員 3,951人 入校率 78.2% 就職率 78.9% ※R7.1月末時点
2	(14)	教育訓練給付金制度の活用促進(再掲)	国の制度である教育訓練給付制度の周知を図り、働く方(在職者又は離職者)の主体的な職業能力開発の取組みを支援します。 ※教育訓練給付金制度…一定の条件を満たす在職者又は離職者が、国が指定する教育訓練を受講し修了した場合、支払った経費の一部をハローワークが支給。	○働く方々の主体的な能力開発やキャリア形成を支援し、雇用の安定と就職の促進を図ることを目的として、厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した際に、受講費用の一部を支給。給付金の対象となる教育訓練は、そのレベル等に応じて3種類を実施。 ・一般教育訓練 ・特定一般教育訓練 ・専門実践教育訓練	<一般教育訓練給付金> ○R4 2,844件 ○R5 2,842件 <特定一般教育訓練給付金> ○R4 58件 ○R5 52件 <専門実践教育訓練給付金> ○R4 4,912件 ○R5 4,875件
2	(14)	農業者の経営発展の推進	農業大学校を拠点としたりカレント教育の導入により、スマート農業機械やデジタルデータの活用といった先進技術等に対応できる人材を育成します。	○トップランナーキャリアアップコース 県内農業経営体を対象に、農業経営における「具体的な経営課題解決」を目的としたテーマ別講座を開催	受講経営体数 ○R4 のべ143経営体 ○R5 のべ116経営体 新規農業法人数 ○R4 44法人 ○R5 47法人
3	(16)	訓練科目の柔軟な見直し	高等技術専門学校等において、企業ニーズを踏まえながら、基本的な技能の習得に加え最新の技術を習得できるよう、訓練内容の見直しを適宜行います。 また、訓練内容の見直しに併せて、訓練機器の整備を計画的に進めます。	○企業ニーズや技術の進歩に応じた施設内訓練の見直しを実施。	○R4 定員数の見直し ・小竹校(塗装科)30人→20人 ・大牟田校(ロボット溶接技術科)25人→20人 ・小倉校(左官科)30人→20人 ○R5 定員数の見直し ・戸畑校(介護サービス科)60人→30人 ・久留米校(介護サービス科)60人→30人 ・障害者校(総合実務科)20人→15人
3	(16)	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、短期間で資格が取得でき、就職に結びつきやすい分野の訓練を実施します。 委託訓練の実施に際しては、地域の雇用情勢等を考慮しながら、国(福岡労働局)や公共職業安定所(ハローワーク)と協議し、定員、コースを設定します。	○委託訓練 ひとり親の方や在職中の方等、訓練受講の時間や場所に制約のある方のスキルアップを支援するために、委託訓練において短時間の特例措置コースを実施。	○R4 定員 20人 入校率 25.0% 就職率 80.0% ○R5 定員 145人 入校率 82.8% 就職率 61.4%
3	(17)	訓練指導員の充実	高等技術専門学校等において、企業ニーズや訓練生の特性に応じた職業訓練を実施するため、職業訓練指導員の確保に努めます。	○高等技術専門学校等において、企業ニーズや訓練生の特性に応じた職業訓練を実施するため、職業訓練指導員の確保に努める。	○R4 冷凍空調機器科、OA事務科、情報処理科、機械科、建築科、介護サービス科の採用試験を実施。(OA3名、情報処理2名、機械1名、建築1名、介護1名を採用) ○R5 冷凍空調機器科、OA事務科、メカトロニクス科、自動車整備科、溶接科、建築科、介護サービス科の採用試験を実施。(OA事務科1名、自動車整備科1名、溶接科1名、介護サービス科3名を採用)
3	(17)		産業構造の変化に対応した職業訓練を実施できるよう、職業訓練を担当する指導員に、職業能力開発大学校等の研修を受講させ、必要な知識、技術の習得や指導技術の向上に努めます。	○産業構造の変化に対応した職業訓練を実施できるよう、職業訓練を担当する指導員に、職業能力開発大学校等の研修を受講させ、必要な知識、技術の習得や指導技術の向上に努める。	○R4 25コースに延64名が受講 ○R5 31コースに延109名が受講
3	(17)		民間企業からの外部講師を活用して、業界の最新動向を踏まえた訓練を実施します。	○民間企業からの外部講師を活用して、業界の最新動向を踏まえた訓練を実施。	外部講師の活用実績 ○R4 プログラム設計科等計21科目 ○R5 プログラム設計科等計12科目
3	(17)	就職支援体制の充実	高等技術専門学校において、就職相談や企業への求人開拓等を行う嘱託職員を配置し、ハローワークや地元企業と連携を強化し、訓練生の就職促進を図ります。	○高等技術専門学校において、就職相談や企業への求人開拓等を行う嘱託職員を配置し、ハローワークや地元企業と連携を強化し、訓練生の就職促進を図る。	○R4 ・無料職業紹介者数 117名、その他就職支援 580名 ○R5 ・無料職業紹介者数 341名、その他就職支援 315名
3	(18)	技専校魅力発見プロジェクト	高等技術専門学校等の認知度を上げるためのPR動画を活用し、入校率向上に努めます。また、来校型オープンキャンパスに加え、オンラインによるオープンキャンパスや入校相談会を実施します。	○高等技術専門学校等において、認知度を上げるためのPR動画を作成。また、オープンキャンパスや入校相談会を実施。	○R4、R5 高等技術専門学校等において、体験入校(オープンキャンパス)等を実施。
3	(18)	高等技術専門学校等の周知・PRの充実	県や地域の広報媒体(ホームページ、フェイスブック等)の活用や、関係機関への入校案内・ポスターの配布、オープンキャンパスなどを実施します。また、ハローワークに情報提供し、共有することで、周知・PRの充実に図ります。	○県や地域の広報媒体の活用、関係機関への入校案内等の配布による情報提供、オープンキャンパスの実施、ハローワークへの情報提供を行い、訓練の周知・PRの充実に図る。	○R4、R5 ・様々な広報媒体を用いて、関係機関への情報提供を実施。 ・老朽化した訓練機器の整備、半導体製造装置等の部品加工、保守保全ができる機器の整備を実施。 ・高等技術専門学校等において、体験入校(オープンキャンパス)を実施。
3	(18)	公的職業訓練に係る情報発信	高等技術専門学校等における施設内訓練や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練、国の求職者支援訓練といった公的職業訓練コースの情報を掲載した広報資料等を作成するなど、関係機関が一体となって県内の職業能力開発に取り組めます。	○公的職業訓練に係る情報を掲載した広報資料等を作成するなど、関係機関が一体となって県内の職業能力開発に取り組む。	○R4、R5 ・公的職業訓練の募集要項、募集チラシ等を作成し、関係機関へ配布することで情報を発信。 また、県HPやYouTube、Instagram等のSNS広報媒体を用いた情報発信を実施。
3	(19)	訓練施設・設備の充実	高等技術専門学校等において、安全かつ快適に訓練が実施できるよう、施設・設備の老朽化対策やバリアフリー化等を進めるとともに、多様化する訓練ニーズに応じた施設・設備の整備を図っていきます。	○高等技術専門学校等において、安全かつ快適に訓練が実施できるよう、施設・設備の老朽化対策やバリアフリー化等を進めるとともに、多様化する訓練ニーズに応じた施設・設備の整備を図る。	○R4 ・小竹校(空調設備改修)、大牟田校(PC室改修) ・老朽化した訓練機器の整備、半導体製造装置等の部品加工、保守保全ができる機器の整備を実施。 ○R5 ・久留米校(空調設備改修) ・訓練機器の整備を実施。

基本的 施策	21の 施策 項目	取組・事業名	取組・事業の概要	内容	実施状況(R4～R5)
4	(20)	技能検定の実施及び普及	技能者の技術水準の向上と社会的評価を高めるために、技能検定試験の普及啓発を図ります。	○技能検定試験(労働者の有する技能を一定の基準によって検定し、これを公証する国家検定制度)の実施	○R4 受検者 4,301人 合格者 2,257人 公示職種 82職種 ○R5 受検者 4,506人 合格者 2,321人 公示職種 82職種
4	(20)	ものづくり技能フェスティバル等の開催	11月の職業能力開発促進月間を中心に、ものづくり技能フェスティバルを開催し、技能の素晴らしさを伝え、技能尊重の気運やものづくりへの関心を高めることで、若年者が技能労働者を目指す環境を整備します。	①職業能力開発促進大会(表彰式) ②県立高等技術専門校及び福岡障害者職業能力開発校におけるイベント(見学・体験等) ③匠の技フェア(技能士の作品展示)	参加者数 ○R4 ①129人 ②約1,200人 ③約250人 ○R5 ①125人 ②約2,000人 ③約5,000人
4	(20)		福岡県職業能力開発協会や(一社)福岡県技能士会連合会など関係団体と連携して職業能力開発促進大会を開催し、優秀技能者をはじめ、職業能力開発の推進に功績があった者の表彰、職業能力開発をテーマとした講演を行います。	○優秀な技能者で他の模範と認められ、技能を通じて産業の発展に寄与した者及び認定職業訓練や技能検定に功績のあった団体、個人等を表彰	○R4 ・福岡県知事表彰 67名 ・福岡県職業能力開発協会会長表彰 62名 ○R5 ・福岡県知事表彰 65名 ・福岡県職業能力開発協会会長表彰 60名
4	(20)		厚生労働省「若年技能者人材育成支援等事業」を活用した、ものづくりマイスターの派遣等を実施し、若者に対しものづくりの魅力を発信します。	○ものづくりマイスターによる実技指導やものづくり体験指導等を通じて、若者に対しものづくりの魅力を発信	○R4 [派遣件数] 77件 [受講者数(延べ人数)] 1,921人 ○R5 [派遣件数] 154件 [受講者数(延べ人数)] 3,734人
4	(20)	全国的な各種技能競技大会等への参加促進	技能五輪全国大会や技能グランプリ、全国障害者技能競技大会、若年者ものづくり競技大会など、全国規模の各種競技大会への参加等を通じ、本県での技能を評価する社会づくりを推進します。	○各競技大会の壮行会や、入賞報告会を開催	○R4 ・技能グランプリ(未開催) ・技能五輪全国大会 参加者数 19人 入賞者数 6人 ・全国障害者技能競技大会 参加者数 9人 入賞者数 3人 ・若年者ものづくり競技大会 参加者数 8人 入賞者数 3人 ○R5 ・技能グランプリ 参加者数 24人 入賞者数 8人 ・技能五輪全国大会 参加者数 21人 入賞者数 4人 ・全国障害者技能競技大会 参加者数 8人 入賞者数 2人 ・若年者ものづくり競技大会 参加者数 8人 入賞者数 2人
4	(20)		高等技術専門校等において、各校を開放、または地域のイベントに出展し、職業訓練生の作品展示や熟練技能者の実演、ものづくり体験教室等を実施します。	○高等技術専門校及び福岡障害者職業能力開発校において訓練生の作品展示やものづくり体験教室等の技能啓発イベントを実施	参加者数 ○R4 約1,200人 ○R5 約2,000人
4	(20)	職業能力評価制度の普及促進	厚生労働省が示した「職業能力評価基準」について、労働者の職業能力を適性に評価する基準として、引き続き福岡県職業能力開発協会と連携して、その普及を図っていきます。	○評価基準の普及促進	県HPIにおいて、「職業能力評価基準」の活用を県内企業へ働きかけを実施
4	(20)	福岡県技能評価制度の普及促進	技能検定以外の職種や内容について、企業等が独自で行っている社内検定を申請に基づき県が認定する「福岡県技能評価認定制度」の普及を図っていきます。	○企業等が行っている社内検定を申請に基づき県が認定	○R4年度に5社5職種を認定 [職種] 自動車組立、自動車溶接、ロータリカスト作業、トランスファー加工組付、回転機組立
4	(20)	伝統工芸品製造事業者の後継者確保、育成	県内各地で受け継がれてきた伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統工芸品製造事業者の後継者確保、育成に取り組めます。	○全国のものづくり系の学校に通う学生等を対象に、伝統工芸品産地でのインターンツアーを実施。製作体験、生活体験、生産者との交流を通して、産地を深く知ってもらい、就職、移住につなげる。	就職につながった人数 ○R4 4名 ○R5 3名
4	(21)	外国人技能実習生の技能検定受検体制の充実	今後、外国人技能実習生の受け入れ状況を見据えながら、技能検定の実施主体である福岡県職業能力開発協会に、引き続き助成を行うなど受検体制の整備を支援していきます。	○平成5年度に創設された外国人研修制度における外国人研修生に対する研修成果の評価、技能実習制度における技能実習生に対する修得された技能等についての認定に活用されるものとして、随時に実施する3級及び基礎級を実施	○R4 ・基礎級 受検者数 1,820人 合格者数 1,753人 ・随時3級 受検者数 1,765人 合格者数 541人 ・随時2級 受検者数 410人 合格者数 10人 ○R5 ・基礎級 受検者数 3,078人 合格者数 2,938人 ・随時3級 受検者数 725人 合格者数 235人 ・随時2級 受検者数 765人 合格者数 29人